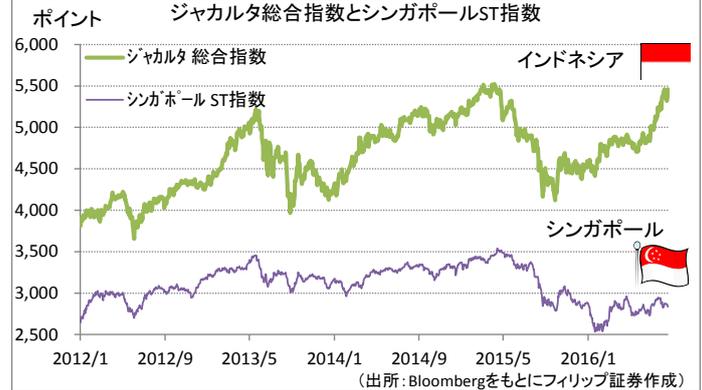
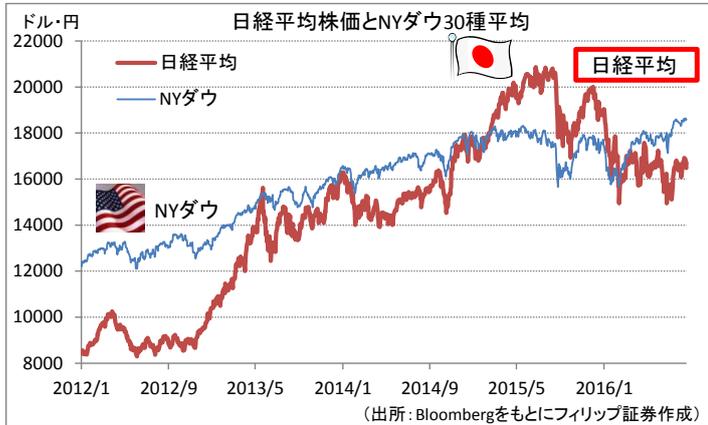


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年8月22日号(2016/8/19作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“錯綜する円高バイアスと日銀のETF 買い入れと”

株式市場は、強まる円高バイアスと日銀によるETF 買い入れの思惑が錯綜するマーケット展開となっている。8/26にはジャクソンホールでのカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムで、イエレンFRB議長は講演を控えており、短期的に更なるドル安が進む可能性があると考えている。利上げ時期の明言は避けるであろうが、市場が年内利上げの有無を読み解くヒントが出される可能性は高いと思われる。FRBは金融正常化への道筋をつけるために、事前に市場と対話できるチャンスを活かすのではないかと考えている。

米国では強い雇用市場の一方、4-6月のGDP成長率など利上げ観測を後退させる統計も散見される。想定されるBrexitの影響やイタリアの大手銀行の不良債権問題、新大統領就任前後の金融政策変更の妥当性などと合わせて考えれば、年内利上げの蓋然性は低いのではないかと見ている。FF金利先物からみた市場想定の内利上げの確率は、9月:20.0%、11月:25.1%、12月:47.3%である。つまり9月で8割、12月でも5割超が据え置きとみている計算だ。

短期的に為替の動きに伴い株式市場も振幅が激しくなる可能性があり得よう。日銀のETF 買い入れを当て込んだ大型株の買いに対して、利益確定と見られる動きも出ている。中長期的には、7月の金融政策決定会合でほぼ倍増となった日銀のETF 買い入れは市場のサポート要因となるが、短期的には一旦利益確定売りが強まる可能性もある。

8/18現在、8月の買い入れは8/2、8/3の347億円ずつ、8/4、8/10の707億円ずつと累計2,108億円に留まっており、買い入れ枠6兆円を単純に月ベースで算出した5,000億円から見れば月内の買い余地も大きい。しかし、円高バイアスに加え、中・小型株に比べ大型株の月初来騰落率が顕著に良好であること、東証の空売り比率は44.2%と過去最高水準となっていることなど市場動向の変化に留意したい。

8/22号では、学情(2301)、ユーグレナ(2931)、ソニー(6758)、ブイ・テクノロジー(7717)、ニトリHD(9843)、アセアンはタイのサイアムセメント(SCC TB)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 8月23日(火): ベスト・バイ、ペトロチャイナ
- 24日(水): HPインク、グレンコア
- 25日(木): ティファニー、中国人寿保険、中国建設銀行

■主要イベントの予定

- 8月22日(月):
 - ・7月の全国スーパー売上高
 - ・7月のコンビニエンスストア売上高
- 23日(火):
 - ・日銀の黒田総裁がFinTechフォーラムであいさつ
 - ・米7月の新築住宅販売
 - ・8月のユーロ圏消費者信頼感指数(速報値)
 - ・8月のマークイット・ユーロ圏総合PMI(速報値)
- 24日(水):
 - ・日産自動車が新型セレナを発表
 - ・米6月のFHFA住宅価格指数
 - ・米7月の中古住宅販売
 - ・独4-6月のGDP(改定値)
- 25日(木):
 - ・7月の企業向けサービス価格指数
 - ・米7月の耐久財受注
 - ・米週間新規失業保険申請件数(8/20終了週)
 - ・米7月の製造業受注
 - ・カンザスシティ連銀、ワイオミング州ジャクソンホールで年次シンポジウム開催(8/27まで)
 - ・独8月のIfo景況感指数
- 26日(金):
 - ・消費者物価指数(CPI)の発表(全国7月、東京都区部8月)
 - ・米4-6月のGDP(改定値)
 - ・イエレンFRB議長、ジャクソンホールで講演

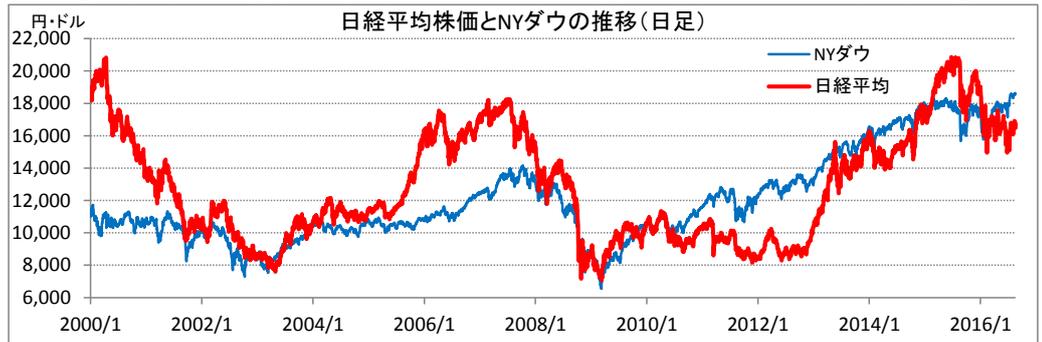
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■海外投資家動向に注目したい！

日経平均は円高進展で神経質な展開。ただ、円高・ドル安基調の強まりに伴って、ドルベースの日経平均株価は、7/29の日銀・金融政策決定会合を挟み8月に入って騰勢を強めている。2015/8以来の水準まで上昇しており、一旦利食い売りが出やすいタイミングとも捉えられよう。

一方で日銀のETFの買い入れやGPIFなど年金資金が相場の支援材料であるが、イエレン議長講演など注目イベントを控え資金配分見直しもあろう。海外投資家は8月の第2週(8/8-8/12)こそ484億円の買い越しとなったが、第1週(8/1-8/5)には4,587億円もの巨額の売り越しであった。動向が注目される。(庵原)

【為替動向と株価位置、ビッグイベントを控え資金シフトもあろう！】

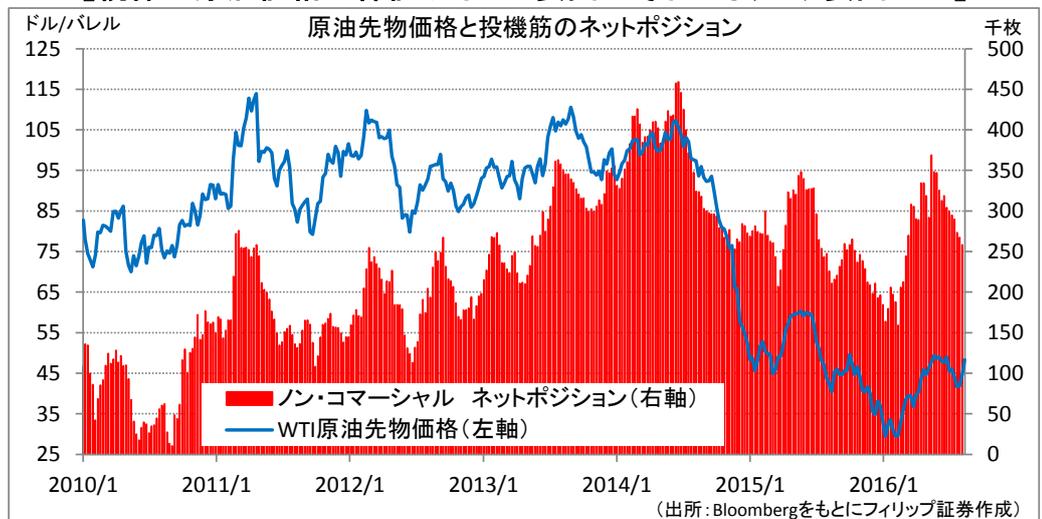


■原油価格の反落には要注意！

8/18現在、WTI原油先物価格は6営業日続伸し48.22ドルと6月以来の50ドル台を窺う展開。月初8/2には40ドル割れの39.51ドルを付けており、この間の上昇率は22%。短期的な上昇率が20%を超え、強気相場入りとの見方も出ている。

OPECが9月にアルジェリアでロシアと原油増産凍結を協議するとの見通しが原油高の背景だが、合意しても効果は小さいとの見方も出ている。OPEC内で敵対するサウジアラビアとイランの産油量は、凍結が提案された1月の水準に比べ日量100万バレル増えている模様である。(庵原)

【続伸の原油価格は株価サポート要因？それともリスク要因か？】



■訪日観光が好調、五輪に期待

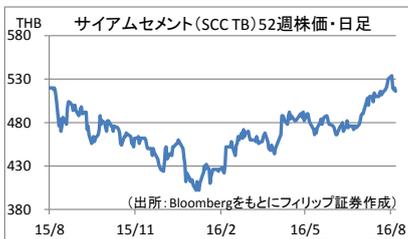
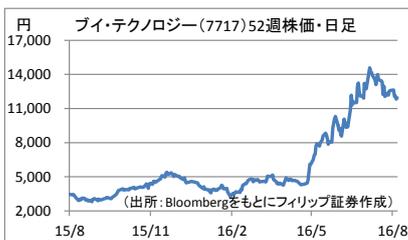
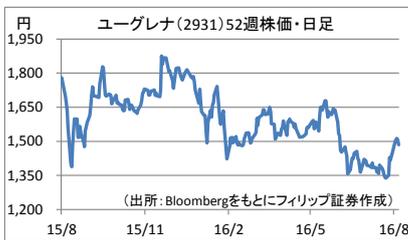
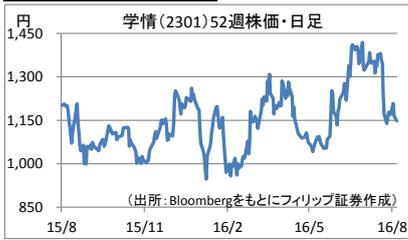
観光庁によれば、夏休みシーズンを追い風に7月の訪日外国人客数は前年同月比19.7%増の229.7万人と単月として過去最高を記録。中国人観光客を中心とする爆買効果が一巡し、インバウンド消費はモノから文化、食、自然などコトに移っており、ホテル、レストランなどの業界でより大きな商機が生まれそうだ。

3月、政府は2020年に訪日外国人の目標を従来比2倍となる4,000万人に設定。地方を含め観光資源の魅力を高めることや通信、交通などソフトインフラの改善により訪日客の快適な滞在実現を目指している。熱狂のリオから東京に五輪が引き継がれるこのタイミングに改めてインフラなど関連銘柄に注目したい。(袁)

【訪日外国人客数が堅調に推移、政府は目標を設定】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 学情(2301)

- ・1977年に設立。大学新卒者や転職希望者に就職情報、就職・転職活動支援、企業説明会などのサービスを提供している。また、採用コンサルティングおよび広告の企画・制作も行っている。
- ・2016/10期1H(2015/11-2016/4)の売上高が前年同期比9.1%増の24.28億円、純利益が同27.6%増の4.06億円、営業利益率が22.5%となった。企業の採用意欲が強まるなか、就職説明会の「就職博」、新卒を対象とした「朝日学情ナビ」や20代向けの就職・転職サイト「Re 就活」を中心に好調で、主力の就職情報事業の売上高が同2.1倍の23.8億円と大幅増収になった。
- ・2016/10通期の会社計画は売上高が前期比11.6%増の52億円、純利益が同28.0%増の9.54億円、営業利益率が25.1%。通期の配当は4円増配の28円とする方針。2017/3卒業予定の学生の採用ニーズが大幅に高まっているほか、企業からの第二新卒の採用需要も拡大している。(表)

◇ ユーグレナ(2931)

- ・2005年創業のバイオベンチャー。世界初の微細藻ユーグレナ(ミドリムシ)の屋外大量培養に基づき、食品や化粧品の製造を行う。また、ユーグレナを活用しバイオ燃料開発も手掛けている。
- ・2016/9期3Q(2015/10-2016/6)は売上高が前年同期比98.4%増の81.81億円、営業利益が同2.5倍の8.05億円、純利益が同2.3倍の7.51億円となった。主力のヘルスケア事業では、ミドリムシの健康食品の通信販売が好調だったほか、化粧品の開発と販売にも注力している。また、OEM(委託製造)主力取引先であるユーグレナアートとエボラの子会社化も業績に貢献した。
- ・2016/9通期の会社計画は売上高が前期比87.4%増の111.00億円、営業利益が同59.6%増の7.60億円、純利益が同56.6%増の7.36億円と何れも従来予想から上方修正。効率的な広告費投入、物流コスト、決済手数料の削減に取り組んで販管費が予想より大幅に削減できる見込み。(表)

◇ ソニー(6758)

- ・1946年に設立された家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器、テレビ、コンピューター、コンピューター周辺機器、通信機器、半導体、電子部品等が主力。ゲーム、音楽、映画等も手掛ける。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高及び営業収入が前年同期比10.8%減の1兆6,131.99億円、純利益が同74.3%減の211.66億円となった。高画質の4Kテレビなど家電は好調だったが、円高で採算が悪化。また、地震で画像センサー生産の熊本工場は被災し半導体部門の営業損益は赤字に転落した。一方、構造改革の成果でモバイル・コミュニケーション部門の営業損益は黒字に転換した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高及び営業収入が前期比8.7%減の7兆4,000億円、純利益が同45.9%減の800億円である。同社の主力ゲーム機「PS4」に接続する眼鏡型ゲーム機「PSVR」を10/31に発売する予定。好調な「PSVR」の予約販売からVR分野への期待が高まっている。また、成長分野に位置づけた音楽や映画などのエンターテインメント事業のコンテンツを充実させるため、英音楽会社「Ministry of Sound Recordings」を買収したと発表。同事業の動向に注目したい。(表)

◇ ブイ・テクノロジー(7717)

- ・1997年設立の精密機器メーカー。フラットパネルディスプレイ(FPD)の製造用検査関連装置や液晶基板製造装置(露光装置)を製造する。また、太陽電池、LED向け装置の開発も手掛ける。
- ・2017/3期1Q(4-6月)の売上高が前年同期比97.2%増の101.01億円、営業利益が同3.8倍の12.76億円、純利益が同3.0倍の5.43億円となった。FPD製造装置市場の活況を受け、海外向け検査関連装置などの受注が増加。また、収益性の高い有機EL関連製造装置の売上拡大も貢献した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比14.9%増の450億円、営業利益が同55.2%増の40億円、純利益が同92.0%増の19億円である。通期の配当は前期比30円増の80円とする方針。また、海外大手FPDメーカーから検査装置約60億円の受注を受け、業績上振れが期待される。(表)

◇ ニトリホールディングス(9843)

- ・1972年設立。北海道を地盤に家具の専門チェーン店を展開する持株会社。収納家具、リビングルーム家具、ベッド、オフィス家具を取扱うほか、自社ブランド商品や輸入品なども販売している。
- ・2016/2期1Q(3-5月)は売上高が前年同期比14.9%増の1,370.33億円、純利益が同42.9%増の169.21億円と3-5月期として過去最高益を更新。春夏向け季節商品「Nクール」シリーズなど家具の販売が好調だったほか、インテリア用品の販売も堅調。国内・海外の合計店舗数は428店舗。
- ・2017/2通期の会社計画は売上高が前期比9.1%増の5,000億円、純利益が同9.4%増の514億円と過去最高益となる見通し。通期の配当は5円増配の70円とする方針。同社は低価格帯の「デイバリュー」と中価格帯の「アンドスタイル」の独自ブランドを立ち上げた。同ブランドのインテリア小物が9月中旬に、家具が10月末に展開予定で客の来店頻度や買い上げ数増を狙っている模様。(表)

◇ サイラムセメント(SCC TB)

- ・1913年に創業したタイのセメント製造大手企業であり、タイ王室管理局が出資している。セメント事業のほか、化学製品事業、パッケージング事業やその他事業と4つの事業を展開している。
- ・2016/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比4.3%減の1,088.73億 THB。セメント価格が下落し減収となった。一方、好調な化学製品事業の牽引で純利益は同15.4%増の160.27億 THBとなった。
- ・2017年にラオス工場を開設する計画でアセアン事業を強化する方針。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比2.5%増の4,507.82億 THB、純利益が同8.6%増の492.75億 THB である。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB